

第 38 回環境審議会 議事要旨

日 時：令和 2 年 7 月 29 日（水）18 時～20 時 30 分

場 所：大阪市役所 屋上 P 1 会議室

議 題：（1）会長選出等について

（2）「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実行計画の策定について（諮問）

（3）「大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕」の改定について

（4）「大阪市生物多様性戦略」の改定について

（5）その他

出席者：（委員）上甫木会長、下田会長代行、飯田委員、上田委員、加藤委員、神田委員、阪委員、澤井委員、惣田委員、高村委員、玉川委員、西岡委員、深町委員、松井委員、山田委員、吉田委員、吉積委員

（事務局等）青野環境局長、堀井理事兼エネルギー政策室長、井原環境施策部長、三原環境施策課長、永長エネルギー政策担当課長、松井土壌水質担当課長
他

配付資料：次第

資料 1 現行の大阪市水環境計画（平成 23 年 3 月改定）について

資料 2 「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実行計画について

資料 3 大阪市環境審議会「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実行計画策定部会 委員名簿（案）

資料 4 大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕（2017 年 3 月策定）の進捗状況及び計画改定の方向性（素案）について

資料 5 大阪市生物多様性戦略（2018 年 3 月策定）の進捗状況及び次期戦略の方向性（素案）について

資料 6 おおさかエネルギー地産地消推進プランの改定について

参考資料 大阪市環境審議会規則

議事要旨：（1）会長選出等について

推薦により上甫木委員が会長に選出された。

（2）「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実行計画の策定について（諮問）

・青野環境局長から審議会へ「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実行計画の策定について諮問。

・計画策定部会を設置し、部会委員を指名。

・部会は、惣田部会長、吉田委員、専門委員として、島田委員、田中委員の 4 名で構成する。

・今回設置の部会については、審議会同様に公開とする。

(3) 「大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕」の改定について

資料に基づき、事務局より現行の大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕の進捗状況を報告のうえ、改定の方向性について説明を行い、意見をいただいた。

(4) 「大阪市生物多様性戦略」の改定について

資料に基づき、事務局より現行の大阪市生物多様性戦略の進捗状況を報告のうえ、改定の方向性について説明を行い、意見をいただいた。

(5) その他

資料に基づき、事務局よりおおさかエネルギー地産地消推進プランの改定について、現在の取り組み状況を説明。

【委員意見】

「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実行計画について

- 化石由来プラスチックについては削減と最小化をめざしていくことになるかと思うが、基本姿勢として、生分解性プラスチック・バイオプラスチックを使っていくことを想定して考えていくほうが良い。
- 水辺環境の利活用について、長期的な視点でとらえた場合、治水との連携についても、実施したらよい。
- 対象とするのは、大阪市から発生するプラスチックが対象なのか、他地域から大阪市内に流れ込んでくるものが対象なのか。大阪市でのプラスチックの使用量を減らすことで、結果的に環境への流出を減らすという視点なのであれば、わかりやすく記載すべき。
- G20 大阪サミットで、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が発表され、国際協力について書かれているが、国内の港湾を有する、例えば横浜であるとか神戸、北九州などに対し、大阪市が先導して進めていくことはないのか。
- 多様なステークホルダーや大阪湾再生行動計画との連携なども踏まえ、大阪市だけではなく、府域や流域など少し広い視点で取り組んでもらいたい。

大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕の進捗状況及び計画改定の方向性について

- 進行管理の指標が省エネに特化しすぎており、創エネ、省エネ、適応の3本柱に対応するよう、サテライト指標などを載せることを検討していただきたい。
- パートナーシップ構築の手段としても有効である、SDGs 未来都市について、計画のな

かで明確に打ち出すべき。

- 事業者のエコアクション 21 認証取得を促進することで、二酸化炭素やプラスチックの削減の促進につながる。事業者のエコアクション 21 に取り組んでもらうよう大阪市の施策検討をお願いする。
- 環境先進都市大阪市として、2050 年「ゼロカーボンおおさか」を市民や国際的にも、明確にアピールすべき。また、大阪の産業戦略として、「ゼロカーボンおおさか」は企業にとっても追い風になるので、製品やサービスを普及につながるようなことを検討してほしい。
- 創エネの取組を深堀できる可能性を検討してほしい。なかでも、ZEB、ZEH の取組などは、創エネだけでなく、省エネ、レジリエンスの強化にも繋がるものなので、さらに一歩進んだ取組を検討してほしい。
- 再エネについては、少し広げて近畿圏や周辺と連携して、その利用を増やしていくことを検討してほしい。
- 国でも温暖化対策計画の見直しが始まるので、エネルギーミックスや温暖化対策の目標数値など国の動きを見て、柔軟に見直しができるような計画にしてほしい。
- 大阪市内には、中小規模の建築物は多い、船場あたりに ZEB のモデルケースを作って中小企業のビルオーナーにアピールしてはどうか。
- 地球温暖化計画の解決策の中から、できることは全部やるという書き方ではなく、大阪ならではの取組を目立たせるなど工夫をしてほしい。
- マネジメントとして、エネルギー自由化の中で大阪市域の CO₂ 排出量を把握することは難しく、どうすれば達成できるのか、分かっていない。どうしていくのか長期的に考える必要がある。
- 温室効果ガスの排出量は非常に経済の影響を受ける。新型コロナの影響が続く今回の計画で、コロナ禍からの経済のリカバリーを考える必要がある。環境への取組を通じて、インフラとしての環境投資を進めていくことで、CO₂ 削減ストックとしての効果、経済ストックとしての効果を視点として入れていけないか。
- 再生可能エネルギーは今後確実に増えていくが、使う側として上手に再生可能エネルギーを使う姿勢が必要ではないか。再エネの一層普及拡大の中には、使う側の視点も入れたほうが良い。
- エネルギーマネジメントを 2025 年や 2030 年までに実施できれば、「大阪・関西万博」などで国際的にもアピールができるので、機会をうまく活かし、統合的な展開を考えていただきたい。

大阪市生物多様性戦略の進捗状況及び次期戦略の方向性について

- 大阪市は、大都市圏として生態系サービスの大消費地となっていることから、生態系の恵みを生み出している農村部、里地、里山、里海部と包括的に連携して、持続可能なシ

システムを作らないといけないのが根幹にある。生物多様性戦略にもローカルSDGs（地域循環共生圏）の考え方を入れないといけない。また、パートナーシップ構築の有効なツールとなるSDGs未来都市についても戦略に入れる方向で検討いただきたい。

- 街中の小さな緑といったものについて、どういったアプローチができるか考えたときに、都市計画事業との連携により拡大が図れないかと感じた。
- 生物多様性戦略の「基本戦略B 自然空間の保全・創造」で生物多様性が保全される内容について、種の状況などについて把握することが重要。具体的な事例をもとに、様々な主体がそれぞれの役割を果たしながら、連携して施策を進めてほしい。
- 生物多様性保全に向けたネットワーク会議がいろいろな方の情報交流の場になっているため、戦略の中でしっかりと位置づけていく必要がある。2020年度までの3年間の中で行ってきた結果について課題を整理すると、これから策定する戦略での各主体との次の連携に向けて改善すべき点など見えてくるので、再整理をお願いしたい。